

DX実現に向けた デジタル人材の活用戦略



「デジタル経営診断」を実施してきたところ、多くの県内事業者が「デジタル人材の確保・育成」に課題を有していることが判明しました。デジタル人材の確保・育成には従業員のスキル習得を推奨するとともに、副業・兼業人材を活用することも有効です！

デジタル人材の確保・育成にお困りの事業者様、副業・兼業人材を活用してみませんか？

本セミナーでは、副業・兼業人材の具体的な活用事例やポイントをご紹介します。

開 講

15：00

主催者挨拶

和歌山県 商工観光労働部 企業政策局 企業振興課

第一部

15：05

「デジタル経営診断」の結果とDX推進に向けた課題

株式会社紀陽銀行 経営企画部 IT戦略室 シニアアドバイザー 大西 徹 氏

第二部

15：35

攻めの経営のためのプロ人材(副業・兼業人材)の活用

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
兼 内閣府本府地方創生推進室 企画官 笹尾 一洋 氏

第三部

16：15

DX実現に向けたプロ人材(副業・兼業人材)の活用事例

公益財団法人 わかやま産業振興財団
和歌山県プロフェッショナル人材戦略拠点 マネージャー 山口 誠 氏

日 時 2022年 11月 28日 (月) 15:00～17:00

※事前のお申込みが必要です。申込締切：11月22日 (火)

定 員 約100名

参加費 無料

開催方法 Zoomによるオンライン開催

主 催 和歌山県／株式会社紀陽銀行

プログラムの詳細およびお申込み方法は裏面をご確認ください

お問い合わせ先

株式会社紀陽銀行 営業支援部 ITコンサルティングデスク

E-mail digital-wakayama-info@kiyobank.co.jp

※「令和4年度和歌山県デジタル経営診断実施・分析業務」は和歌山県からの委託を受け、株式会社紀陽銀行が実施しています。

※ お問い合わせへの対応：平日9時～17時（ご返信にお時間をいただく場合がございます）

講師紹介・講演内容

第一部 「デジタル経営診断」の結果とDX推進に向けた課題

株式会社紀陽銀行 IT戦略室 シニアアドバイザー 大西 徹 氏

第二部 攻めの経営のためのプロ人材（副業・兼業人材）の活用

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局兼内閣府本府地方創生推進室
企画官 笹尾 一洋 氏



大学卒業後、政府系金融機関を経て金融庁に入庁。金融庁では、リーマンショック・東日本大震災時に中小企業金融、その後地域経済活性化支援機構の監督、顧客本位の業務運営、有価証券運用等モニタリング、仮想通貨交換業者監督等に従事後、監督局金融第二課に在籍。2019年7月より現職。
関連施策の紹介等を通じて、プロ人材（副業・兼業人材）活用による地域企業の「攻めの経営」への転身についてご講演いただきます。

第三部 DX実現に向けたプロ人材（副業・兼業人材）の活用事例

公益財団法人 わかやま産業振興財団
和歌山県プロフェッショナル人材戦略拠点 マネージャー 山口 誠 氏



大学卒業後、ソフトウェア開発企業を経て、松下電器産業株式会社（現パナソニック）に入社。グループ企業の出向経営幹部を歴任し、本社人事部門にて人材教育を担当。早期退職後に経営コンサルタントを経て、2017年よりわかやま産業振興財団にて現職。
和歌山県内におけるプロ人材の活用事例と導入のポイントについてご講演いただきます。

対 象

和歌山県内に本社又は事業所を有する事業者さま

申込締切

2022年11月22日（火）まで

申込方法

メールの件名を「デジタル経営診断オンラインセミナー申込」とし、本文に「貴組織名、部署名、お役職、お名前、メールアドレス」をご入力の上、下記E-mailアドレス宛にお送りください。

※複数名申込の場合は、代表者の方よりメールをお送りください。

※お送りいただいたメールアドレス宛に受付完了の確認メールとオンラインセミナー参加用のURLを送付いたします。

E-mail送付先

株式会社紀陽銀行 営業支援部 ITコンサルティングデスク

[E-mail : digital-wakayama-info@kiyobank.co.jp](mailto:digital-wakayama-info@kiyobank.co.jp)

デジタル経営診断はこちら

<https://digital-wakayama.com>



「デジタル経営診断」は、事業経営者のための自己診断ツールであり、事業経営者が自社のデジタル化の現状や課題を認識し、デジタル化に向けたアクションを起こすための機会を提供するツールです。6つのカテゴリ（経営戦略、組織体制と仕組み、デジタル人材育成、新規事業創発、デジタルツール、業務改革）各5項目、計30の設問に答えるだけで、自社のデジタル化の現状を簡単に把握することができます。また、自己診断結果とベンチマーク（県内事業者の平均点）の比較により、自社の優位性や他社とのギャップ、優先的に取り組むべき課題などが明確化され、企業変革のために何から着手すべきか、次のアクションを検討するヒントが見つかります。